

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社トリドールホールディングス		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階	
本票作成	部署名：サステナビリティ推進部 環境マネジメント課				
主たる業種	分類コード	76	業種名：飲食店		
事業の概要	セルフサービスのうどん店「丸亀製麺」を中心に、県内で20店舗運営				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	丸亀製麺院庄店		岡山県津山市院庄1004-1	
	②	丸亀製麺東平島店		岡山県岡山市東区東平島1020-3	
	③	丸亀製麺岡山インター店		岡山県岡山市北区伊島北町9-21	
	④	丸亀製麺邑久店		岡山県瀬戸内市邑久町尾張119	
	⑤	丸亀製麺倉敷笹沖店		岡山県倉敷市笹沖字九間樋1325-1	
⑥	丸亀製麺笠岡店		岡山県笠岡市三番町1-1		
特定事業者の該当要件	<input type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 <input checked="" type="checkbox"/> (●)工場等の数 20 所 <input checked="" type="checkbox"/> (●)車両台数 (②該当の場合) 台				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成30年度)	(令和3)年度排出量	目標年度(令和3年度)
	4,135 t CO <sub>2</sub>	2,816 t CO <sub>2</sub>	4,213 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和3)年度排出量
	①	丸亀製麺院庄店	178 t CO <sub>2</sub>
	②	丸亀製麺東平島店	159 t CO <sub>2</sub>
	③	丸亀製麺岡山インター店	150 t CO <sub>2</sub>
	④	丸亀製麺邑久店	150 t CO <sub>2</sub>
	⑤	丸亀製麺倉敷笹沖店	155 t CO <sub>2</sub>
⑥	丸亀製麺笠岡店	139 t CO <sub>2</sub>	

削減目標の達成状況	計画期間：	令和1年度 ~ 令和3年度 (3箇年度)	
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(3)年度削減実績	目標削減率 目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	32.6 %	3.0 % <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 県内全店舗の売上高	原単位当たり排出量		
		基準年度	(3)年度	目標年度
		1,912.000 kg CO <sub>2</sub> /百万円)	1,289.000 kgCO <sub>2</sub> /百万円)	1,855.000 kgCO <sub>2</sub> /百万円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和3年度)	達成率等
指標の状況				

【削減状況の自己評価】

新型コロナの影響から売り上げが落ち込んだ昨年に比べて約20%増加したことをうけ、原単位目標は大幅な改善となった。また総排出量に関しても昨年から1割程度の低下したことから、改善できている。排出量の削減に関しては、エコマネジメントシステムの導入などを通じて省エネ意識の啓発を始めてはいるものの、この3か年で省エネに寄与した原因を特定し、今後の活動につなげていきたい。

**【推進体制】**

取締役会がサステナビリティ推進委員会を組織し、またその下部組織として関係部署を集めた社内横断的な環境委員会を設置し、環境対策を最重要課題のひとつとして毎月の定例会議を行っています。省エネはもちろんのこと、廃棄物の削減、環境マネジメントシステムの推進などを特に重要課題として取り組んでいます。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全店舗共通	(令和3年度実施分) ・各店舗での不要なエネルギー消費を減らし、成果につながられている。  (今後実施予定分) ・環境マネジメントシステムの全店舗での展開を来年には予定しており、県内20店舗も対象となっている。EMSの導入を通じて、省エネ意識の向上を図り、電気、ガスの使用量の削減につなげていきたい ・効率のよい調理設備の導入などを可能性を模索していくことで、省エネの実現につなげていきたい

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--